

平成28年度半期開示ディスクロージャー

1. 地域とのつながり

(1) これまでの取り組み（平成28年4月～9月）

●農業にかかわる活動

- ・ 地元の新鮮な野菜の即売をする朝市・青空市を6ヶ所で開催
- ・ 農協菜園を48ヶ所（1,025区画）で開設
- ・ JAフェアを29会場で29回の開催
- ・ 「ふれあい田んぼ教室春作業（田植）」の開催
- ・ 農産物収穫体験の実施（スイートコーン、トマト）
- ・ 野菜づくり教室の開催 19回開催 678名参加
- ・ 買取販売の実施 スイートコーン261万円 野菜161万円
- ・ アグリサポーターの設置
- ・ 営農相談員・営農専門員の育成
- ・ 生産履歴管理の徹底
- ・ 「みんなのよい食プロジェクト」活動への参加
- ・ ポイント還元商品として朝採りスイートコーンの提供
- ・ 田んぼアートへの協賛
- ・ ママごはんの食育体験活動への協賛
- ・ 資材の低廉化
- ・ 集出荷場の整備統合
- ・ 農産物販売の新規開拓

●地域貢献活動

- ・ 集団人間ドックを13会場、16日間実施（受検者数164名）
- ・ 各種相談事業の実施

項目	開催本支店数	開催回数	取扱件数
税務相談	20支店	111回	157件
法律相談	9支店	54回	51件
年金相談	16支店	34回	197件
結婚相談	1,834件	成婚 4組	
葬儀依頼	87件		

- ・ ほほえみの会（助け合い組織）
ほほえみひろば20回 536名参加
施設ボランティア活動
- ・ いきいき文化教室
水墨淡彩画6回、ハンドクラフト6回実施 153名参加
- ・ 親子ふれあい教室実施
- ・ スポーツ教室&食育活動
- ・ 「生きがいづくり講座」の開催
- ・ 「健康づくり講座」の開催
- ・ 子育て応援定期貯金の取扱いなど、子育て世代をサポート
- ・ エコキャップ運動への参加
- ・ コミュニティ誌「えーなも なごや」の発行
- ・ 使用済み切手の回収・寄付
- ・ 介助犬育成のための募金活動
- ・ 1円玉募金運動の実施
- ・ AEDの設置

- 血圧測定器の設置
- 車椅子、助聴器、コミュニケーションボードの設置
- 太陽光発電設備、省エネ空調設備の設置
- LED電球の導入
- クールビズ活動の実施
- 「環境デーなごや」への協賛
- 大規模災害時における避難場所の提供契約締結

(2) これからの取り組み予定（平成28年10月～平成29年3月）

●農業にかかわる活動

- 朝市の開催への支援
- 農協菜園の利用提供
- 移動販売車による管内農産物の販売
- JAフェアの開催
- 「ふれあい田んぼ教室秋作業（稲刈、脱穀・もみすり・精米模擬体験）」の開催
- 農産物収穫体験の実施
- 野菜づくり教室の開催
- 米買取販売の実施
- 職員への日本農業検定取得推進
- 生産履歴管理の徹底
- 「みんなのよい食プロジェクト」活動の継続
- 農地へのゴミのポイ捨て防止を呼びかける啓発キャンペーンの実施
- 出資型法人JA名古屋ファームの設立

●地域貢献活動

- 各種相談事業 税務相談、法律相談、年金相談、結婚相談、葬儀依頼相談、確定申告相談
- ほほえみの会 ほほえみひろば、施設ボランティア活動、福祉フェスティバルの開催
- いきいき文化教室 水墨淡彩画、ハンドクラフト
- 親子ふれあい教室の継続
- スポーツ教室&食育活動の継続
- 「生きがいつくり講座」の開催
- 「健康づくり講座」の開催
- 子育て応援定期貯金の取扱いなど、子育て世代のサポートを継続
- エコキャップ運動の継続
- コミュニティ誌「えーなも なごや」の発行
- 使用済み切手の回収・寄付の継続
- 介助犬育成のための募金活動継続
- 1円玉募金運動の継続
- AED設置の継続
- 血圧測定器の設置継続
- 車椅子、助聴器、コミュニケーションボードの設置継続
- 太陽光発電設備、省エネ空調設備の設置継続
- LED電球の導入継続
- 各支店での地域貢献活動

2. 主要勘定等の状況

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年3月末	平成28年9月末
貯金	783,352	806,180	826,056
貸出金	249,623	250,975	249,181
預金	549,644	568,387	593,855
有価証券	16,508	16,770	16,683
長期共済保有高	1,483,394	1,482,009	1,483,065
購買品供給高	317	763	366
販売品販売総取扱高(注)	179	484	180
買取販売	-	-	4
旅行取扱高	179	414	157

(注)平成28年3月末以前については、買取販売は含まれておりません。

3. 貸出金業種別残高

(単位：百万円)

業種	平成27年9月末		平成28年3月末		平成28年9月末	
農業・林業	60	(0.0%)	24	(0.0%)	26	(0.0%)
水産業	-	-	-	-	-	-
製造業	173	(0.1%)	164	(0.1%)	156	(0.1%)
鉱業	-	-	-	-	-	-
建設・不動産業	5,890	(2.4%)	5,685	(2.3%)	5,537	(2.2%)
電気・ガス・熱供給水道業	4	(0.0%)	4	(0.0%)	4	(0.0%)
運輸・通信業	232	(0.1%)	228	(0.1%)	223	(0.1%)
金融・保険業	7,596	(3.0%)	6,752	(2.7%)	6,892	(2.8%)
卸売・小売・サービス業・飲食業	9,608	(3.8%)	9,591	(3.8%)	8,820	(3.5%)
地方公共団体	-	-	-	-	-	-
非営利法人	-	-	-	-	-	-
その他	226,057	(90.6%)	228,525	(91.0%)	227,519	(91.3%)
合計	249,623	(100.0%)	250,975	(100.0%)	249,181	(100.0%)

(注) () 内は構成比です。

4. 有価証券の時価情報等

(単位：百万円)

保有区分	平成27年9月末			平成28年3月末			平成28年9月末		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
有価証券	15,868	16,508	640	15,988	16,770	782	15,958	16,683	725
売買目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	15,868	16,508	640	15,988	16,770	782	15,958	16,683	725
合計	15,868	16,508	640	15,988	16,770	782	15,958	16,683	725

(注1) 有価証券の9月末の時価は、9月末日における市場価格等に基づく時価により計上したもので、期末日の時価は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

(注2) 取得価額は、取得原価または償却原価によっております。

(注3) その他有価証券については、時価を貸借対照表価額としております。

5. 各種共済保有契約高

(1) 長期共済保有契約高

(単位：百万円)

共済種類	平成27年9月末	平成28年3月末	平成28年9月末
生命総合共済	390,740	389,742	386,857
建物更生共済	1,092,392	1,092,007	1,095,957
合計	1,483,133	1,481,749	1,482,814
年金共済	260	260	250

(注) 生命総合共済、建物更生共済、及び合計の金額は保障共済金額を表示しています。生命総合共済の保障共済金額に医療共済・定期医療共済の死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、がん共済のがん死亡共済金額、一時払介護共済の死亡給付金額、年金共済の付加された定期特約金額を含みます。また、年金共済の金額は年金年額（利率変動型年金は最低保証年金額）を表示しています。

(2) 医療共済・がん共済・定期医療共済・介護共済保有契約高

(単位：百万円)

共済種類	平成27年9月末	平成28年3月末	平成28年9月末
医療共済	56	58	61
がん共済	19	21	21
定期医療共済	7	6	6
介護共済	1,259	1,924	4,833

(注) 医療共済、がん共済、定期医療共済の金額は入院共済金額を、介護共済の金額は介護共済金額を表示しています。

(3) 短期共済保有契約高

共済種類	平成27年9月末	平成28年3月末	平成28年9月末
自動車共済（件）	6,657	13,281	6,487
自賠責共済（台）	1,431	2,785	1,369

6. 金融再生法開示債権(単体)

(単位：百万円)

債権区分	平成27年9月末	平成28年3月末	平成28年9月末	平成27年9月末比	平成28年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	758	534	1,082	142.70%	202.42%
危険債権	3,655	3,469	2,766	75.68%	79.72%
要管理債権	253	138	52	20.69%	37.89%
正常債権	245,072	246,950	245,383	100.12%	99.36%
合計	249,739	251,093	249,284	99.81%	99.27%

(注1) 債権額は、貸出金・信用未収利息(信用事業与信元本にかかるもののみ)・信用仮払金等、信用事業与信額(要管理債券は貸出金のみ)を対象として開示しています。なお、各債権の定義は以下の通りです。

① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

② 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。

③ 要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権（①及び②に該当する債権を除く。）及び貸出条件緩和債権（①及び②に該当する債権や3ヵ月以上延滞貸出債権を除く。）です。

④ 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、①から③に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(注2) 平成28年9月末の債権額については、次の方法により算出しています。

① 各債権区分は、平成28年3月末時点の債権額を基準として、平成28年9月末時点の残高に修正しています。

② 平成28年3月末を基準として、9月末までの債務者の状況等の変化に基づき債権区分を変更しています。

7. 単体自己資本比率（国内基準）

平成27年9月末(仮決算)	平成28年3月末	平成28年9月末(仮決算)
16.77%	16.48%	16.51%

(注1) 金融庁・農林水産省告示「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に基づき算出しています。